

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		浅沼 一成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・厚生労働科学研究費補助金等取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)			関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) ・「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障、文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①厚生労働科学研究費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。(定額補助) ②厚生労働行政推進調査事業費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。厚生労働科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。(定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	48,051	7,183	6,883	7,092	10,285		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	138	22	78	5			
		翌年度へ繰越し	▲ 22	▲ 78	▲ 5	-			
		予備費等	5,880	-	-	-			
	計		54,047	7,127	6,956	7,097	10,285		
	執行額		53,106	7,018	6,702				
	執行率 (%)		98%	98%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		111%	98%	97%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	厚生労働科学研究費補助金	4,603	7,101	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,597百万円 保健医療分野におけるAI技術の普及を目指した基盤構築研究の推進や、新規事業の追加等による増。					
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	2,489	3,184						
	計	7,092	10,285						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	厚生労働科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数(前年度以上)	成果実績	件	344,096	320,452	289,684	-	-
			目標値	件	365,168	344,096	320,452	-	289,684
			達成度	%	94.2	93.1	90.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働科学研究成果データベース								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	1,574	601	595	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		

		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果のうち、学術的価値の高いもの (1課題あたり原著論文件数(和文・英文等合計)) ※平成29年6月15日現在の値 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	37	11	31	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果のうち、広く普及されたもの (1課題あたりその他の論文件数(和文・英文等合計)) ※平成29年6月15日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	13.4	9.4	16.4	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果のうち、学会等での議論を深める一助となったもの (1課題あたり学会発表件数(国内・国際学会合計)) ※平成29年6月15日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	62.6	22.6	37	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果のうち、行政課題の解決に資するもの (施策への反映件数(法律等作成につながった等の件数)) ※平成29年6月15日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては行政課題の解決のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	258	86	119	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度 活動見込	
	X:「執行額」/Y:「採択件数」		単位当たり コスト	千円	33,740	11,677	11,264	-		-	
			計算式	X/Y	53,106百万円/1574	7,018百万円/601	6,702百万円/595	-		-	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	施策目標2 研究を支援する体制を整備すること									
		施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(X II-2-1)								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度	
		研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(報告書)へのアクセス 件数	実績値	件	344,096	320,452	289,684	-	-		
			目標値	件	365,168	344,096	320,452	-	前年度以上		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標である研究成果の活用状況において、厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数が増加することにより、厚生労働科学分野における研究開発成果がより多く国民、社会に還元されるという効果があることから、厚生労働科学研究事業の適性かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ることが出来る。										
	改革 項目	分野:	社会保障	マイナンバー制度のインフラ等を活用した取組							
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
			研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(報告書)へのアクセス 件数	成果実績	件	320,452	289,684	-	-	-	
目標値				件	344,096	320,452	289,684	-	前年度以上		
達成度				%	93.1	90.4	-	-	-		
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
成果目標である研究成果の活用状況において、厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数が増加することにより、厚生労働科学分野における研究開発成果がより多く国民、社会に還元されるという効果があることから、厚生労働科学研究事業の適性かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ることが出来る。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第5期科学技術基本計画」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題採択課題を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	申請のあった研究計画に対して評価を行った上で必要な経費を交付する、という研究費の性質を鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	厚生労働科学研究による成果は、論文等により社会に発信され、厚生労働科学研究データベース等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	平成28年度において、成果目標に対する成果実績も達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。	
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。(一部、研究課題が国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)へ移管したことにより、その分アクセス件数は下がったが、一定の実績は上げているため、目標達成とした。)	

外部有識者の所見

採択件数以外の4つ並んでいる活動実績の違いが分からないので、各アウトプットの違いを明確にすることが望ましい。年間600件前後の研究課題の採択により当分野の研究を幅広く支える事業として機能していることは理解できるが、アウトカムの1つである研究成果の活用について、データベースへのアクセスがAMED移管後も年々減少していることから、採択案件の考え方および研究成果の共有・広報等について改善の余地はないか検証しつつ、事業を執行して頂きたい。関連事業に説明がないが、日本学術振興会運営の科学研究費助成事業や科学研究費補助事業(分野を問わないと理解しているが)とどのように役割分担がなされているのか説明して頂きたい。(栗原 美津枝)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・上記活動指標欄に記載された各アウトプットの違いを明確にすること
- ・アウトカム1つである研究成果の活用について、データベースへのアクセスがAMED移管後も年々減少していることから、採択案件の考え方および研究成果の共有・広報等について改善の余地がないか検証しつつ、必要な予算を確保の上、引き続き適正な事業の執行に努めること。
- ・本事業と日本学術振興会運営事業(科学研究費助成事業や科学研究費補助事業)の役割分担を明確にすること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・上記活動指標欄に記載した各アウトプットの違いが明確に分かる記載にした。
 - ・研究成果の活用については、ご指摘を踏まえ、必要な予算額を確保の上、引き続き適正な事業の執行に努めて参りたい。
 - ・本事業と日本学術振興会運営事業(科学研究費助成事業や科学研究費補助事業)の役割分担については、以下のとおり。
- 日本学術振興会の科学研究費助成事業は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を幅広く支援することを目的とし、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、学術的に優れた独創的・先駆的な研究を採択するのに対し、厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)では、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等の課題を解決するための研究を支援することを目的とし、外部の専門家による評価委員会を設置し、行政上の必要性を踏まえた目的指向型の研究課題を採択している。

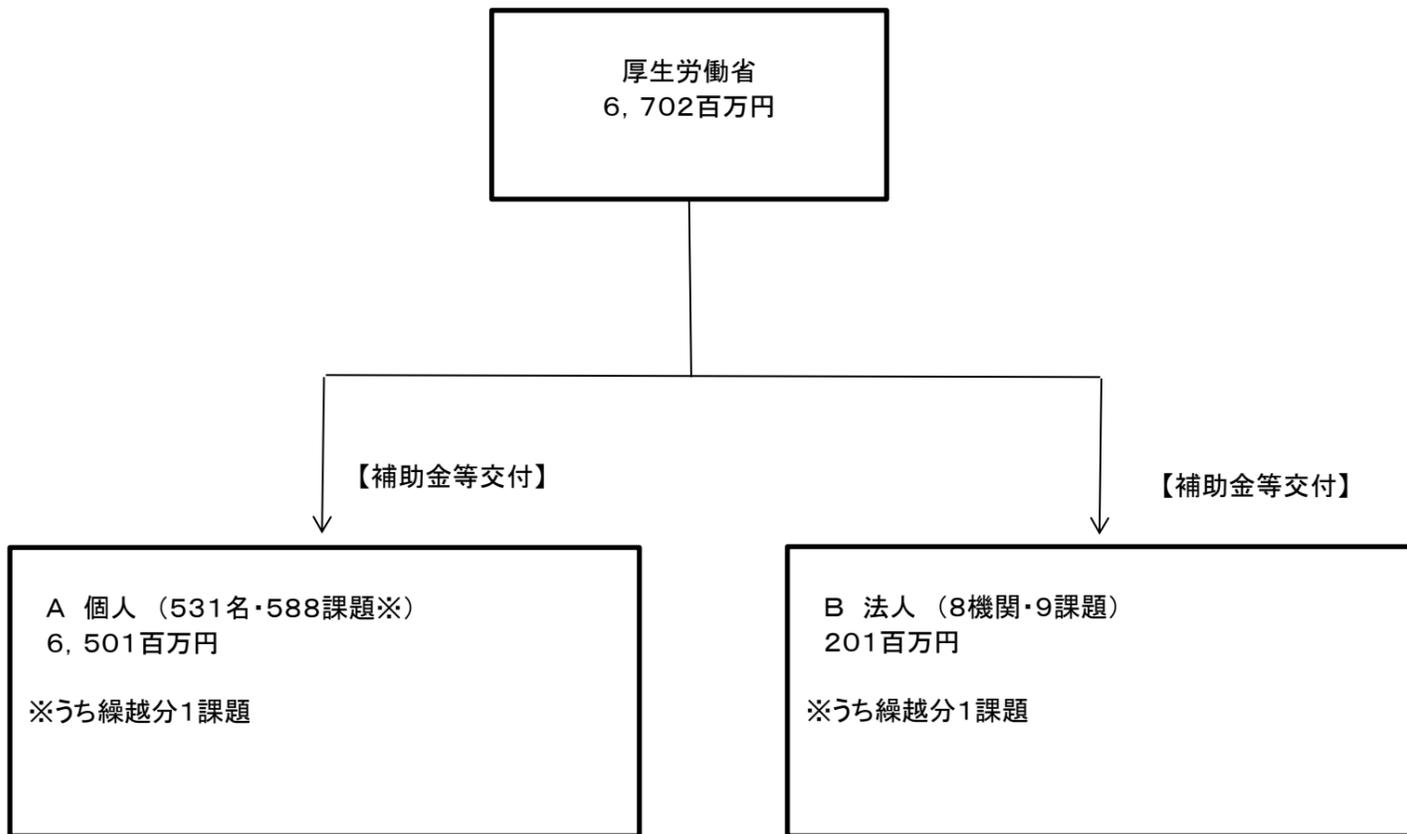
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	569	平成23年度	518	平成24年度	458
平成25年度	906	平成26年度	905	平成27年度	914
平成28年度	880				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.研究者A			B.公益財団法人 エイズ予防財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	委託費、印刷製本費等	180	人件費・謝金	人件費、謝金	101
物品費	設備備品費、消耗品費	47	その他	委託費、印刷製本費等	6
間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	26	旅費	国内旅費、外国旅費	2
人件費・謝金	人件費、謝金	18			
旅費	国内旅費、外国旅費	5			
計		276	計		109

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究者A	-		276	補助金等交付	-	-	-
2	研究者A	-	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究	210	補助金等交付	-	-	-
3	研究者A	-	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究(繰越分)	66	補助金等交付	-	-	-
4	研究者B	-	HIV感染症の医療体制の整備に関する研究	127	補助金等交付	-	-	-
5	研究者C	-	スモンに関する調査研究	111	補助金等交付	-	-	-
6	研究者D	-		103	補助金等交付	-	-	-
7	研究者D	-	プリオン病のサーベイランスと感染予防に関する調査研究	70	補助金等交付	-	-	-
8	研究者D	-	運動失調症の医療基盤に関する調査研究	33	補助金等交付	-	-	-
9	研究者E	-	岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究	83	補助金等交付	-	-	-
10	研究者F	-		69	補助金等交付	-	-	-
11	研究者F	-	宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査	54	補助金等交付	-	-	-
12	研究者F	-	健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究	15	補助金等交付	-	-	-
13	研究者G	-		67	補助金等交付	-	-	-
14	研究者G	-	HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究	62	補助金等交付	-	-	-
15	研究者G	-	効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究	5	補助金等交付	-	-	-
16	研究者H	-	難病対策の推進に寄与する実践的基盤提供にむけた研究	65	補助金等交付	-	-	-
17	研究者I	-	非加熱血液凝固因子製剤によるHIV感染血友病等患者の長期療養体制の構築に関する患者参加型研究	55	補助金等交付	-	-	-
18	研究者J	-	前向きコホート研究に基づく先天異常、免疫アレルギーおよび小児発達障害のリスク評価と環境化学物質に対する遺伝的感受性の解明	54	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人エイズ予防財団	9010005016602	エイズ対策政策研究推進事業	109	補助金等交付	-	-	-
2	公益財団法人長寿科学振興財団	2180005014067		24	補助金等交付	-	-	-
3	公益財団法人長寿科学振興財団	2180005014067	長寿科学政策研究推進事業	12	補助金等交付	-	-	-
4	公益財団法人長寿科学振興財団	2180005014067	認知症政策研究推進事業	12	補助金等交付	-	-	-
5	公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団	4010005003332	厚生労働科学特別研究推進事業	19	補助金等交付	-	-	-
6	公益財団法人 日本対がん協会	3010005015898	がん対策推進総合研究推進事業	15	補助金等交付	-	-	-
7	国立大学法人 大阪大学	4120905002554	自治体における生活習慣病重症化予防のための受療行動促進モデルによる保健指導プログラムの効果検証に関する研究(繰越分)	12	補助金等交付	-	-	-
8	公益社団法人日本食品衛生学会	2011005003308	食品の安全確保推進研究事業	11	補助金等交付	-	-	-

